

調査速報

労働力調査・一般職業紹介状況（2019年2月）

正社員の有効求人倍率が過去最高を更新

副主任研究員

鹿庭 雄介

045-225-2375

kaniwa@yokohama-ri.co.jp

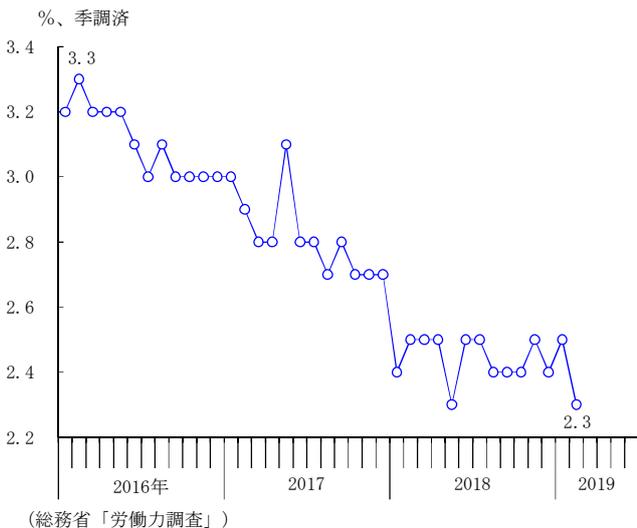
要約

- 2月の失業率は2.3%と前月（2.5%）から低下。2018年以降でみれば2%台前半での動き。
- 2月の有効求人倍率は4か月連続で横ばい。正社員の同倍率は過去最高。

1. 1月の失業率は2.3%と前月から低下。変動要因からも雇用情勢の改善が読み取れる

2月の完全失業率（季節調整値）は2.3%と再び低下し、9か月ぶりの低水準となった（図表1）。もっとも2018年以降でみれば、失業率は2%台前半での推移が続いており、人手不足が続く中、完全雇用に近い状況下にあることから失業率が下がりにくくなっている可能性もある。失業率の変動要因をみると、就業者数の増加（寄与度-0.7%ポイント）が失業率の押し下げに寄与した（図表2）。失業率の押し上げ要因となった労働参加率の上昇（同+0.5%ポイント）もポジティブな動きといえよう。また、雇用情勢を判断する上で重要な指標の1つである雇用者数（季節調整値）は、2月に前月比+0.6%の5,988万人と3か月

図表1 完全失業率

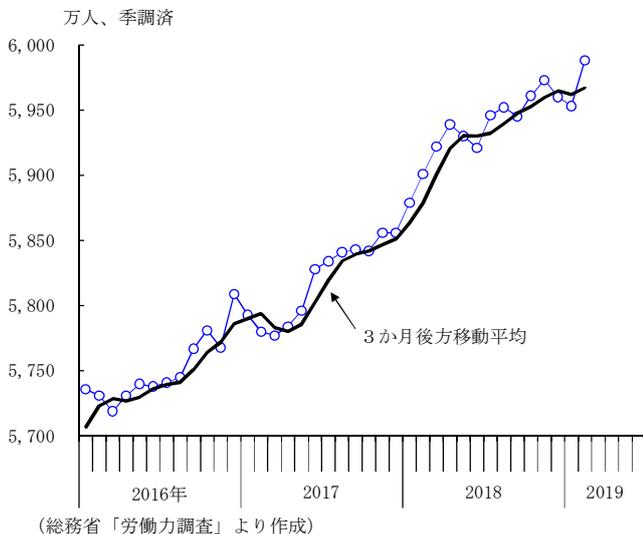


図表2 完全失業率の変動要因（前月差）

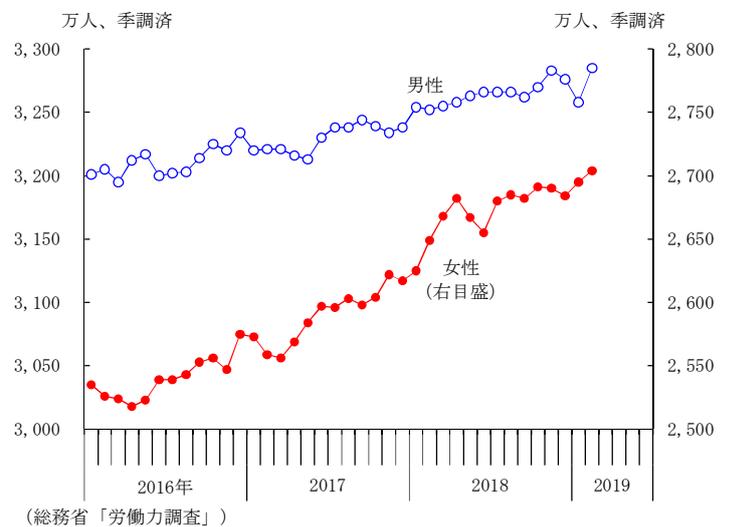
完全失業率の変化幅	変動要因	寄与度
▲0.2ポイント	就業者数の増加	▲0.7%ポイント
	15歳以上人口の減少	▲0.0%ポイント
	労働参加率の上昇	+0.5%ポイント

(注) 失業率=失業者数/(失業者数+就業者数)
 就業者数要因…就業者数の増加は失業率の低下に寄与する。
 15歳以上人口要因…15歳以上人口の増加は失業率の上昇に寄与する。
 労働参加率要因…労働参加率の上昇は失業率の上昇に寄与する。
 労働参加率とは、15歳以上人口における労働市場への参加割合。
 (総務省「労働力調査」より当社作成)

図表3 雇用者数（全体）



図表4 雇用者数（男女別）



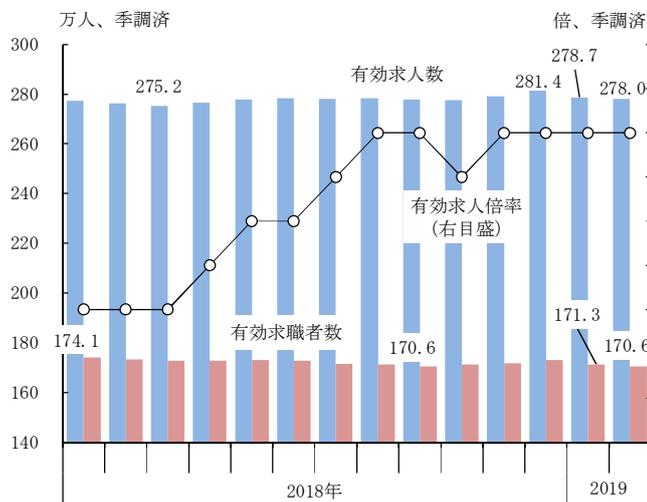
ぶりに増加した（図表3）。堅調な女性雇用者数の伸び（前月比+0.3%）に加え、男性雇用者数（同+0.8%）も3か月ぶりに増加したことが全体を押し上げた（図表4）。

2. 正社員の有効求人倍率は小幅ながらも過去最高水準を更新

2月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.63倍と4か月連続で横ばいとなった（図表5）。なお、先月の注目点として挙げた2月の新規求人数は前月比+0.7%と2か月連続で増加し、企業の積極的な雇用スタンスは続いている可能性が高いことが示された。また、雇用形態別に有効求人倍率をみると、2月の正社員の有効求人倍率は1.15倍と前月（1.14倍）から小幅に上昇し、4か月ぶりに過去最高水準を更新した（図表6）。一方、パートタイムの同倍率は1.80倍と昨年9月のピーク（1.83倍）からは低下傾向にある。

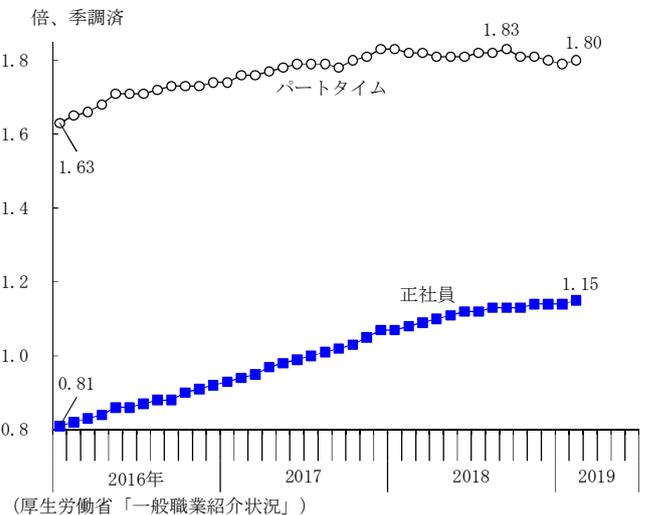
なお、2月の都道府県別の有効求人倍率（就業地別）をみると、2016年1月から38か月連続で全都道府県が1倍超となり、依然として人手不足の状況が全国的に続いていることが分かる（図表7）。

図表5 有効求人数と新規求人数



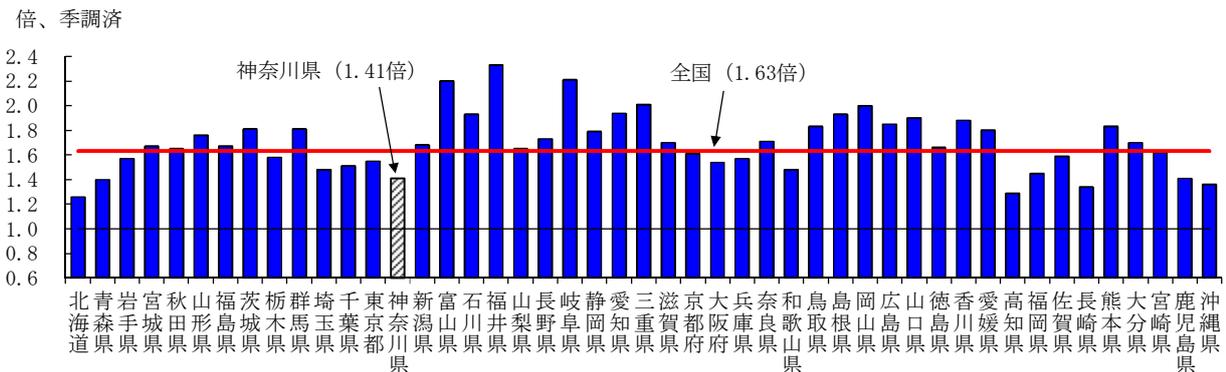
(注) 有効求人倍率=有効求人数/有効求職者数
(厚生労働省「一般職業紹介状況」)

図表6 有効求人倍率（雇用形態別）



(厚生労働省「一般職業紹介状況」)

図表7 都道府県別の有効求人倍率（就業地別、2019年2月）



(注) 就業地別とは、求人倍率の計算の際に、受理地別の求人ではなく、実際に就業する地域別に集計した求人を用いたものである。受理地別に求人を集計すると、本社が多い東京や大阪で求人が多くなり、その近隣の府県で求人が少なくなるという問題が発生する。これを用いて求人倍率を計算すると、東京、大阪の求人倍率が高くなり、その近隣の府県の求人倍率が小さくなる。各都道府県ごとの労働需給をみる上では、実際に就業する地域ごとに集計された求人数を用いた方が望ましいと考えられる。

(厚生労働省「一般職業紹介状況」)

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。